

第24期

連結計算書類

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

東京都港区愛宕二丁目5番1号

三井情報株式会社
代表取締役 齋藤 正記

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	33,953	流 動 負 債	11,409
現金及び預金	872	支払手形及び買掛金	3,555
受取手形及び売掛金	10,188	リース債務	9
商品及び製品	522	未払金	1,016
仕掛品	1,888	未払法人税等	462
繰延税金資産	670	前受金	3,512
前払費用	1,636	賞与引当金	1,178
預け金	18,062	役員賞与引当金	42
その他	112	受注損失引当金	332
貸倒引当金	△1	その他	1,300
固 定 資 産	9,335	固 定 負 債	343
有 形 固 定 資 産	4,872	リース債務	18
建物及び構築物	1,571	繰延税金負債	103
工具器具備品	1,560	資産除去債務	101
土地	1,550	長期未払金	28
リース資産	34	負ののれん	91
建設仮勘定	155	負 債 合 計	11,752
無 形 固 定 資 産	1,269	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	1,157	株 主 資 本	31,404
ソフトウェア仮勘定	67	資 本 金	4,113
その他	43	資 本 剰 余 金	14,470
投 資 そ の 他 の 資 産	3,193	利 益 剰 余 金	12,820
投資有価証券	1,292	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	131
繰延税金資産	14	その他有価証券評価差額金	80
差入保証金	1,052	繰延ヘッジ損益	1
その他	847	為替換算調整勘定	49
貸倒引当金	△12	純 資 産 合 計	31,535
資 産 合 計	43,288	負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,288

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連 結 損 益 計 算 書

（ 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 ）

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		50,236
売 上 原 価		37,335
売 上 総 利 益		12,900
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,127
営 業 利 益		773
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19	
受 取 配 当 金	5	
保 険 配 当 金	34	
為 替 差 益	57	
負 の の れ ん 償 却 額	9	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4	
そ の 他	50	181
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
公 開 買 付 関 連 費 用	87	
そ の 他	5	95
経 常 利 益		859
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	345	345
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,204
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,091	
法 人 税 等 調 整 額	▲3	1,087
当 期 純 利 益		116

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	4,113	14,470	13,058	—	31,642
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△355		△355
当 期 純 利 益			116		116
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 消 却		△0		0	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△0	△238	—	△238
当 期 末 残 高	4,113	14,470	12,820	—	31,404

	その他の包括利益累計額				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	196	2	28	226	31,869
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△355
当 期 純 利 益					116
自 己 株 式 の 取 得					△0
自 己 株 式 の 消 却					—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△116	△0	21	△95	△95
当 期 変 動 額 合 計	△116	△0	21	△95	△333
当 期 末 残 高	80	1	49	131	31,535

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	MKI テクノロジーズ(株) MKI(U. S. A.), Inc. MKI(U. K.), LTD

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	2社
会社の名称	(株)メビウス PT Graha Teknologi Nusantara

当連結会計年度から、PT Graha Teknologi Nusantara に出資し、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び在外連結子会社については定額法によっております。

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ④ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

- ② その他のもの

工事完成基準

(5) ヘッジ会計の処理方法

- ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

- | | |
|---|--|
| <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>ヘッジ対象</p> | <p>為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。</p> <p>外貨建金銭債務、外貨建購入予定取引を対象としております。</p> |
| <p>③ ヘッジ方針</p> | <p>外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> |
| <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> | <p>ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> |
| <p>(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間</p> | <p>平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんの償却については、20 年間の均等償却を行っております。</p> |
| <p>(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>連結納税制度の適用</p> | <p>税抜方式によっております。</p> <p>当連結会計年度より、三井物産株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p> |

II. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-------------------|
| <p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> | <p>10,212 百万円</p> |
| <p>2. 保証債務</p> <p>従業員 (14 名) の住宅取得に伴う銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> | <p>33 百万円</p> |

Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	118,343,100	—	118,343,100	—
A種種類株式	—	17	—	17
自己株式				
普通株式	—	118,343,100	118,343,100	—

(注)1. 発行済株式の普通株式数の減少 118,343,100 株及び自己株式数の減少 118,343,100 株は、平成 27 年 1 月 21 日開催の取締役決議により自己株式を消却したものです。

2. A種種類株式の増加 17 株は、平成 26 年 12 月 15 日開催の当社臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会の決議により、平成 27 年 1 月 21 日を効力発生日として従来の普通株式に全部取得条項を付し、全部取得条項付普通株式取得の対価として、各株主が保有する全部取得条項付普通株式1株に対して A 種種類株式 6,712,788 分の1株の割合をもって交付したものです。なお、A 種種類株式の交付にあたり、端数の合計数のうち1株に満たない端数部分は、会社法第 234 条第1項により切り捨てられております。

3. 自己株式数の増加 118,343,100 株は、当社が当社以外の株主が保有する全部取得条項付普通株式の全部を取得したことによる 118,342,882 株及び端株の買取による 218 株です。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 5 月 7 日 取締役会	普通株式	355	3	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 19 日

Ⅳ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現在、銀行借入や社債発行等による資金調達は行っておりません。余剰資金は資金の効率的な活用を目的として、親会社である三井物産グループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により運用を行っております。また、デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに

晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、当連結会計年度末において支払手形の残高はありません。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における取引において発生する、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)ヘッジ会計の処理方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業所管部署長を管理責任者として、取引先の業況並びに債権の実情を常に把握し、延滞債権及び不良債権の発生防止に努めております。また与信管理規程に従い、取引先の妥当性の確保及び債権の保全に努めております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、外貨建ての投資有価証券については、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

外貨建ての営業債務についての為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。外貨建ての営業債権についての為替の変動リスクに対しては、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、外貨建取引管理規程に従い、担当者が経理所管部署長の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経理所管部署長が経理所管部署管掌取締役へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	872	872	—
(2)受取手形及び売掛金	10,188	10,188	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	263	263	—
(4)預け金	18,062	18,062	—
資 産 計	29,386	29,386	—
支払手形及び買掛金	3,555	3,555	—
負 債 計	3,555	3,555	—
デリバティブ取引(※)	1	1	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	263	196	67
合計		263	196	67

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建米ドル	買掛金 未払金	890	—	892	(※1)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建米ドル	買掛金 未払金	765	—	(※2)	—

※1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、主として当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,028

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
預金	862
受取手形及び売掛金	10,188
預け金	18,062

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,855,047,417 円 06 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 6,868,089 円 12 銭 |

(注)平成 26 年 12 月 15 日開催の当社臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会の決議により、平成 27 年 1 月 21 日を効力発生日として、各株主が保有する全部取得条項付普通株式 1 株に対して 6,712,788 分の 1 株の割合をもって A 種種類株式を交付しております。当連結会計年度の期首に当該交付が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。